

信頼する機関は自衛隊と軍隊
(日米共同世論調査)

編集委員長

日米共同世論調査(読売新聞、米ギヤラップ社)が昨年12月に発表された。

その中の質問に「国内の組織や公的機関などの中で、あなたが特に信頼しているものを選んでください」というのがあった。

日本の首相が46%、アメリカ大統領が47%であり、支持率を考えると「こんなものか」と思う。日米で、大きく差があるのは、宗教関連で、日本が寺や神社は44%、アメリカの教会は73%であり、これは信仰心の問題なのか、万物全てに神のような自然崇拜が残っている結果なのかは、不明である。

意外だったのは警察である。日本の警察が57%、アメリカが72%である。テレビのニュースを見ていると悪役にされているかもしれないと感じるアメリカが高く、頑張っていると感じている日本が低いのが不思議である。

日米ともに、最も信頼されているのは、自衛隊と軍隊である。日本の自衛隊が72%、アメリカの軍隊が91%である。軍隊が信頼されていない国は、将来が危ういということである。その意

味からすれば、日本もアメリカも健全な状態であり、自衛隊OBとしては、ほっとする思いである。これも、現役自衛官が、PKOや災害派遣など国民の目の見えるところで、真摯に汗を流してくれた証左である。

一方で、中央省庁への信頼度が、日米ともに低いのは気になるところである。アメリカの連邦省庁が42%、日本の省庁が31%である。政官癒着が問題になっているわけでない状況での数字を考えると、国民からは目に見えにくい組織ということかもしれない。

最近批判の多いマスコミでは、新聞がアメリカで47%、日本で54%とまずまずなのに比して、テレビはアメリカが42%、日本が37%と低い。それはテレビの報道が、視聴率を重視して事実報道から少しずれていると感じる人が増えていくからではなからうか。

最後に、日米ともに最低の信頼度であったのが、連邦議会、国会である。アメリカの連邦議会が33%、日本の国会が28%である。これは、中央省庁を下回る数字であり、日本の国会論争を見ると納得する。国会中継は、国民不在の政争主体のたつき合いに終始し、言葉だけの「国民ファースト」が飛び交っている気がする。

数字は嘘をつかない。それなりの理由があることを肝に銘じたい。